

甲州

議会広報

No.10
30.April
2008
4/30号

特集

3月定例会レポート
賛成10・反対8で

地域自治区設置条例を廃止

道路特定財源暫定税率への考え

新年度予算の重点事業を示せ

市の人口が減少だが対策はほか



シリーズ②「今、これに夢中・・・」

夢はでっかくオリンピック出場

勝沼ジュニアバドミントンスポーツ少年団で一心にシャトルを追い掛けるのは、勝沼小学校5年生の古屋樹さん(勝沼町勝沼)。先に入団していた兄・玲さんの影響を受けて、6歳の時からラケットを握り、今では各地で開催される全国大会の常連選手にまで成長しました。最近の大会では、東京や埼玉などの強豪選手を破り、優勝したことから「本人も自信がついているようです。けがをしないで頑張ってほしい」と母・美幸さん。「今は何よりもバドミントンが楽しい。将来の夢はオリンピックのコートに立つことかな」と照れながら話してくれました。

平成20年度の予算を審議・一般会計

重要な政策課題に対する

各種事業を推進

平成20年度の予算案は、各常任委員会へ所管事項ごとに付託され、3月17日から21日にかけて審議を行い、慎重に審査を行った結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。「市民福祉の増進に努めることを基本とし、少子高齢化に向けた地域福祉対策、観光・農業の振興、市民に身近な基盤整備事業、教育・文化の振興などの重要な政策課題に対する各種事業を推進する予算」（施政方針の抜粋）となりました。主な質疑を要約してお伝えします。

市民バスの運賃は秋頃に見直しを実施

■歳入

問 入湯税について、利用者数の減少が見込まれて

答 税務課長 指定管理による試算である。

問 市民税は平成19年度と比べ3000万円の增收

用者数の減少が見込まれて

で計上してあるが、積算の根拠を伺いたい。

答 税務課長 平成19年

度は税源移譲により、所得

税が50%減り、市県民税が

50%増えた。一方、市県民

税該当者は、5%から10%

の増税になるため増収を見込んだ。

問 固定資産税の評価替えはいつ頃なのか。

答 税務課長 平成21年

の元日を基準日として、平

成21年5月から課税してい

く。塩山、勝沼、大和の評

価基準の標準化も行っているところだ。

問 約12億円の合併特例債は、どのように活用していくのか。

答 財政課長 本庁舎整備費を含め約4億円を増や

業に使用していくが、いず

るが理由は。

答 税務課長 平成19年

度は税源移譲により、所得

税が50%減り、市県民税が

50%増えた。一方、市県民

税該当者は、5%から10%

の増税になるため増収を見込んだ。

問 私立保育所の児童福祉費負担金と広域入所児童運営費負担金が減額されているが実態を伺いたい。

答 財政課長 運輸局と協議しながら、年間バス券の導入や観光客に対する運



市民福祉や観光振興に不可欠な市民バス事業。
観光客などを対象に運賃の改定が検討されている

ある。

■総務費 歳出

旧市町村名を記す

道路標識等の修正を

問 道路標識などに、旧市町村名が書かれたものが多くの残っている。改善計画を伺いたい。

答 市民生活課長 サイ

市町村名が書かれたものが多く残っている。改善計画を伺いたい。

問 区長手当が不均衡であるが、見直しを検討しているのか。

答 総務課長

区の再編

算と停留所の増設について

問 市民バス継続線の予算

答 市民生活課長 事業費は約1300万円である。

問 現在までに自動交付機カードの発行はどれくらいか。

答 市民生活課長 昨年5月末で159枚、今年2月末現在では1119枚であり、予想を上回る発行数であった。

問 地域協議会の開催回数と成績、そして今後の予定を伺いたい。

答 市民生活課長 平成18年度は、塩山地域と大和地域が5回、勝沼地域は7回であった。19年度は各地域で4回開催した。発足から2年が経過し、活動を振り返って委員の意見を聞き、協議会の存続や廃止を含めたアンケート調査を実施した。39人から回答があり、存続が13人、廃止が25人であつた。この結果を踏まえ、市長が判断することになる。

■民生費

保育所は建築年数が経過している。対策を考えているのか。

問 子育て対策課長 檢討委員会を作り、平成21年

度に方向性を示したい。

答 教育費

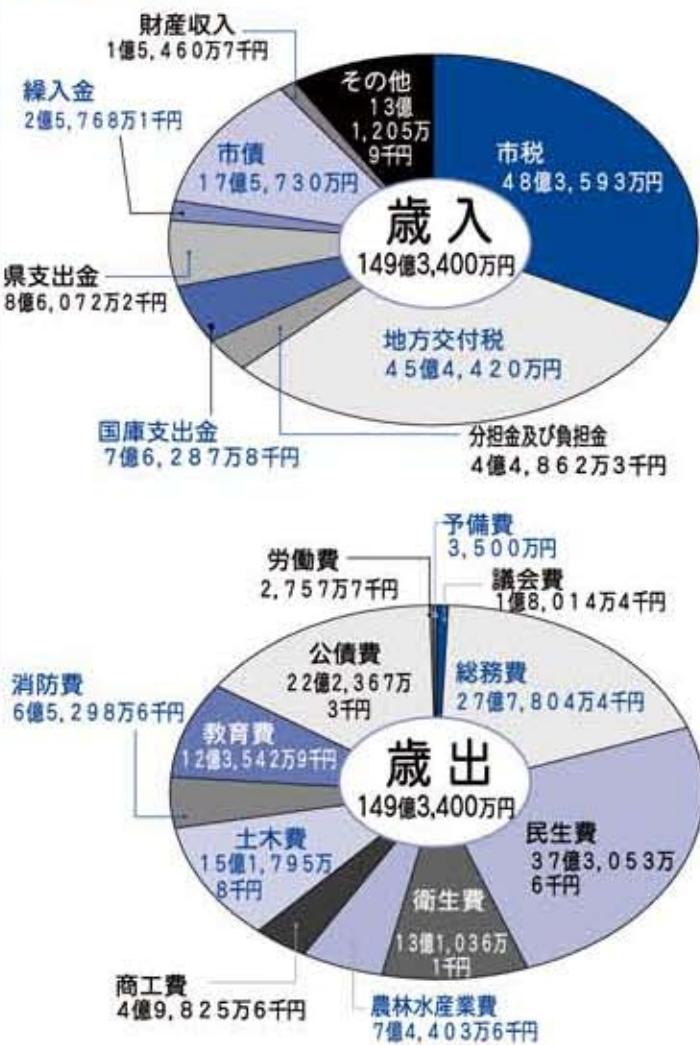
問 勝沼中学校の給食センターの改修費の計上は、県の指導によるものか。

答 学校教育課長 保健所と文部科学省の調査で指導を受けた。改修後に再調査が入る予定だ。



旧市町村名が残る道路標識や施設看板などは数多く、早期の改善が求められている

平成20年度 一般会計 149億3,400万円



水路の改修は緊急性を優先して実施

■農林水産業費

ワインツーリズム（ワイン文化の探訪）について具体的な補助はどこまで進んでいるのか。

答 農林商工課長

基本的にはワイン振興団体への、補助の中での対応としており、方法については新年度で検討したい。

問 環境公益林整備事業による間伐は、負担金なしで整備できると聞くが、具体的な内容は。

答 農林商工課長

間伐により山の中を明るくし、

水道事業の安定化へ

琴川ダムは5月から給水開始

■診療所事業

問 塩山診療所は休診状況だが、借地料について伺いたい。

答 健康増進課長

まだ10年以上の契約が残っている。値下げを交渉している。

■訪問看護事業

問 居宅介護者数と訪問看護師数の状況は。

答 福祉介護課長

訪問看護ステーションの利用者は100人余りで、年々増

加している。現在、訪問看護師は10人位であるが可能であれば増員したい。

答 後期高齢者医療

問 後期高齢者医療制度をどう考えているか。

答 福祉保健部長

保険

給付費の5割を国、県、市で賄い、国保会計などから支援金で4割、窓口で1割となる。今後の運営状況にもよるが、高齢者に対する医療費が明確になり良い方向に進むと考えている。

答 健康増進課長

システム委託料の内容は。

答 健康増進課長

システムのバッケージ料が73万5000円、運用業務保守料が179万2000円である。各市町村が負担する

が、ソフトは広域連合で開発している。

■介護保険事業

問 保険制度の改正後1年が経過したが、介護予防を含め状況を伺いたい。

答 福祉介護課長

要支援者数が増加した。要介護を予防するため、転倒防止、栄養改善、認知症予防などの予防教室を開催し、約200人が参加した。

問 介護予防教室としての「いきいきサロン」は、



各区から要望がある水路改修。平成20年度は市内21ヶ所の工事を予定している

問 塩山ふれあいの森総合公園の管理費は増額されているが、理由を伺いたい。

答 都市整備課長

公有財産購入費に元金の償還が含まれているためだ。全体の経費は、前年度より減額されている。

答 観光課長

大菩薩登山競走は、早い時点で実行委員会を立ち上げ、募集を開始し、参加者の増加を図りたい。また一緒に来た人も楽しめる大会にしていきたい。

答 観光課長

大菩薩登山競走は特別な競技で、ぶどう郷マラソンと目的が少し違う。参加者数は、大菩薩が700人弱で前年対比1割増、ぶどう郷は600

人増で4800人であった。大菩薩登山競走は、早い時点で実行委員会を立ち上げ、募集を開始し、参加者の増加を図りたい。また一緒に来た人も楽しめる大会にしていきたい。

答 観光課長

大菩薩登山競走は、早い時点で実行委員会を立ち上げ、募集を開始し、参加者の増加を図りたい。また一緒に来た人も楽しめる大会にしていきたい。

平成20年度の予算を審議

特別会計・企業会計

平成20年度 特別会計・企業会計の予算額

国民健康保険事業特別会計	歳入歳出 42億1,631万円
診療所事業特別会計	歳入歳出 8,584万6千円
老人保健特別会計	歳入歳出 3億6,991万5千円
後期高齢者医療特別会計	歳入歳出 3億7,253万7千円
介護保険事業特別会計	歳入歳出 23億2,884万円
居宅介護予防支援事業特別会計	歳入歳出 885万5千円
訪問看護事業特別会計	歳入歳出 6,352万8千円
下水道事業特別会計	歳入歳出 15億8,224万7千円
簡易水道事業特別会計	歳入歳出 5億4,665万8千円
大藤財産区特別会計	歳入歳出 400万円
神金財産区特別会計	歳入歳出 571万7千円
萩原山財産区特別会計	歳入歳出 1,650万円
竹森入財産区特別会計	歳入歳出 165万7千円
岩崎山保護財産区管理会特別会計	歳入歳出 76万6千円
水道事業会計	
事業収益 4億6,574万4千円	
事業費用 4億6,574万4千円	
ふどうの丘事業会計	
事業収益 10億954万2千円	
事業費用 9億5,315万3千円	
勝沼病院事業会計	
事業収益 2,699万1千円	
事業費用 2,699万1千円	

答 ふどうの丘事務局長 主にクレジットカード及び売り掛けによる販売である。クレジットカードは大部分が回収できるが、売り掛けは一部未収金が発生してしまう。

問 未収金の内容を伺いたい。また、回収は確実にできるのか。

答 福祉介護課長 当初より開設数が増加し、現在21カ所ある。会員が自主的に会費を負担して活動しているためサポートしていく対策について伺いたい。

■勝沼病院事業

問 修繕費の内容と防犯対策について伺いたい。

答 福祉課長 防火水槽のひび割れ、病室のドア改修、排水管の修繕である。緊急性の高いものから順次対応していきたい。防犯対策は

答 水道課長 水道企業団の説明は5月1日からであるが、緊急の場合には順次配水を開始する。水量に応じた支払いをするが、5月1日からは、受水がなくても支払いが発生する。

問 本市では、琴川ダムの水をどれくらい使用するのか。

答 下水道課長 昨年12月現在で、普及率が42.6%、水洗化率81.4%、公共下水の取り付けは4586世帯である。

問 公共下水道の加入状況を把握しているか。

答 下水道課長 法律改正により、一般会計を含めた中で黒字、赤字の精算が必要になつたことが理由である。市の財政当局と協議をした結果、計上しなかつた。

■ふどうの丘事業

問 平成19年度は、一般会計への繰出金が2000万円あった。平成20年度予算には計上されていないが理由を伺いたい。

答 ふどうの丘事務局長 各部門の売上げについて、好調な部門と不振になっている部門を精査している。一番需要のある部門を把握して、ホテル関係の充実を図つていただきたい。

問 ホテルの増築計画はけずり、ワイン販売などに努力するべきではないか。

答 ふどうの丘事業管理者 一番集客率が高い部門は宿泊ホテルである。観光シーズンは満室が続き、多くの予約をお断りしている状況だ。その現状を少しでも改善していくための計画である。

問 未収金の内容を伺いたい。また、回収は確実にできるのか。

市内全域に広める考えはあるのか。

専門警備員などの必要性を検討していく。

■簡易水道

問 琴川ダムから供給される水の使用料は、いつから支払うのか。

■下水道事業

問 工事請負費の内容を伺いたい。

度は、売上げを10%上げると説明したが、根拠はあるのか。

■設備投資を止め販売促進に努力を

平成20年度予算など56案件を可決

賛成10
反対8

地域自治区設置条例を廃止

平成20年甲州市議会3月定例会は、3月4日から25日までの22日間の会期で開かれました。平成20年度一般会計予算案や特別会計予算案、条例案など56件の事件が提出され、すべての事件を原案のとおり承認、可決、同意しました。

議案の内容を要約してお伝えします。

市長など特別職の給与減額措置を延長

◆甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例制定については、市財政健全化の理由から市三役、教育長、ぶどうの丘事業管理者の給料月額について減額措置を引き続き1年間延長するため制定するもので、可決しました。

◆甲州市議会議員に対する旅費について日当を廃止するため制定するもので、可決しました。

し、市議会議員に対する旅費について日当を廃止するため制定するもので、可決しました。

◆甲州市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例制定については、県及び県内市町村における敬老祝金の支給額の状況や市の財政健全化等の観点から、支給額について改定するもので、可決しました。

◆甲州市議員の報酬及び費用弁償等に関する条例制定については、平成19年4月から市三役をはじめ職員等に対する旅費の支給について日当を廃止したこと及び市の財政状況などを考慮して日当を廃止したこと及び市の中学校耐震補強事業などを

00万円としました。(歳入歳出の詳しい内容は、3ページの円グラフを参照)

◆平成20年度特別会計・企業会計予算は、国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、下水道事業特別会計予算、水道事業会計予算に異議が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

また、他の13会計もそれぞれ可決しました。(歳入歳出総額及び事業収益・費用については、5ページの一覧を参照)

松里中学校の耐震補強予算を計上



耐震補強工事が行われる松里中学校校舎。未補強の学校施設についても今後計画的に実施される

920万8000円、民生費へ重度心身障害者医療費助成金など8514万9000円、衛生費へ塵芥収集費など4860万5000円を追加し、農林水産業費は、市単土地改良事業など4262万円を減額しました。主な歳入は、国庫支出金へ6790万9000円、繰入金へ3277万2000円を追加、市債は1億33万3000円としました。

◆甲州市後期高齢者医療に関する条例制定については、後期高齢者医療制度が開始されることに伴い、保険料の徴収など市が行う事務について必要事項を定め

るため制定するものです。本会議では、「可決すべきもの」とした教育民生常任委員会の委員長報告に異議がだされ、討論・採決の結果賛成多数で可決しました。

◆平成19年度甲州市一般会計補正予算(第9号)は、1億3151万6000円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ157億3193万3000円としました。

主な歳出は、教育費へ松里中学校耐震補強事業など5

可決しました。

■委員長報告に反対討論

野尻陽子 この条例は、

高齢者医療費の負担増や提供する医療内容を大きく抑制するものであるため、反対する。（採決結果は、賛成18、反対1でした）

国保保険給付費 4675万円を増額

◆平成19年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

は、歳入歳出それぞれ1億1228万円を減額し、予算総額を41億9593万1000円としました。主な歳出内容は、支払基金交付金を3500万円、国庫支出金を2333万4000円減額するもので、可決しました。

4960万2000円減額するものです。主な歳入内容は、共同事業交付金を1億5902万6000円減額するもので、可決しました。

◆平成19年度甲州市老人保健特別会計補正予算（第2号）

は、歳入歳出それぞれ7000万円を減額し、予算総額を41億8880万3000円としました。主な歳出内容は、医療諸費を7000万円減額しました。主歳入内容は、支払基金交付金を3500万円、国庫支出内容は、保険給付費へ4675万3000円を追加し、共同事業拠出金を1億

まえて検討し、地域自治区を廃止するため制定するもので、討論が行われ採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆反対討論 古屋匡三

地域自治区設置条例は、住民自治の推進や簡素で効率的な行政システム確立のため必要である。平成17年11月の市町村合併から2年余りであり、議会においても十分な審議が必要であると考え、反対する。

◆賛成討論 岡武男
地域協議会委員自ら地域協議会の存在意義の薄れを指摘している。市当局は、各地域の集会などの頻度を増やすことで、住民の意見を反映させることから、行政サービスは変わらないと説明している。住民意見の十分な吸い上げを強く要望し、賛成する。

■採決結果 賛成10 廣瀬元久、田邊民男、廣瀬宗勝、岡武男、古屋久、廣瀬一、矢野義典、丸山国一、桐原正仁、中村勝彦



市三役などの給料月額減額措置を1年間延長。財政健全化計画が着実に進められている

反対8 都倉義男、曾根益彦、野尻陽子、平塚義、古屋匡三、廣瀬重治、原勝、武藤雅美

◆監査委員に平山尋文氏（63・塩山上栗生野）が選任され同意しました。

◆人権擁護委員に三科典子氏（63・塩山西広門田）が推薦され同意しました。

◆探決結果 賛成12 廣瀬元久、田邊民男、廣瀬宗勝、岡武男、古屋久、夏八木盛一、廣瀬一、武藤雅美、桐原正仁、中村勝彦

●請願

◆3月定例会には、「後期高齢者医療制度に関する請願」が提出され審議を行いました。この請願は、2008年4月から実施される同制度について、①中止・撤回すること、②70才74歳の窓口負担の2割への引き上げをやめること、③国の医療費負担を増やし、高齢者、国民が安心して医療を受けられるようにすること、以上の3項目を求めたものです。本会議では、不採択とした教育民生常任委員長の報告に異議が出され、討論・採決の結果、本請願を不採択としました。

●反対5 都倉義男、曾根益彦、古屋匡三、野尻陽子、原勝

◆退席2 平塚義、丸山国一

◆道路特定財源堅持を求める意見書提出

な影響があり、多くの国民が見直しや撤回を求めている。よってこの請願を採択し、政府に意見書を提出するべきと考えることから委員長報告に反対する。

■採決結果 賛成12 广瀬元久、田邊民男、廣瀬宗勝、岡武男、古屋久、夏八木盛一、廣瀬一、武藤雅美、桐原正仁、中村勝彦

●道路特定財源堅持に関する意見書を可決し、内閣総理大臣などの関係機関へ送付しました。これは、国等で道路特定財源の一般財源化や暫定税率の撤廃が整備に関する安定的な財源を確保するため、道路特定財源の暫定税率を10年間延長する法案を平成19年度内に成立させることを求めたものです。

◆道路特定財源堅持に関する意見書を可決し、内閣総理大臣などの関係機関へ送付しました。これは、国等で道路特定財源の一般財源化や暫定税率の撤廃が議論される中、本市の発展に欠くことのできない道路建設に関する安定的な財源を確保するため、道路特定財源の暫定税率を10年間延長する法案を平成19年度内に成立させることを求めたものです。



◆本庁舎の移転整備に伴い、塩山図書館の移転問題が浮上。具体的な対応は決定していない

まちづくり

図書館の新庁舎への移設は

「好ましくない」と意見集約

まちづくり等調査特別委員会は、2月21日に開催されました。主な内容を要約してお伝えします。

■本庁舎移転計画の現状

市内各課及び市民の皆さんによる整備検討委員会からの意見を含めた資料に基づき説明を受けた後、質

疑を行いました。
問 現庁舎を図書館として利用することが可能と聞くがどうか。

答 管財課長 耐震診断の設計者は、2階と3階を撤去すれば軽くなるため利活用が可能であると言つて

いる。
問 2・3階の解体費用はどれくらいか。

答 管財課長 調査中であるが、建物全部の解体に8000万円から9000

万円がかかる。1階と地下を残すと面積は半分なので4000万円ぐらいではな

いか。
問 図書館を移転するという話が浮上しているが、移転が必要という前提の話

なのか。
答 管財課長 ハローワークと商工会の入居は難しくという対応であったが、商工会は窓口業務的なコールセンターの設置を希望している。コンビニからの問い合わせもあり、喫茶室的なスペースも検討していく。地下のテナント募集の時期は、半年から1年前を考えてい

る。
問 エコの視点から環境問題において、シルク（新庁舎）の空いたスペースに図書館を置くことは好ましくないと意見集約し、当局に申し入れました。

答 管財課長 現状では太陽光発電と雨水利用は多額の費用がかかるため困難である。将来的には屋上に太陽光発電施設の設置は可能だ。電気はトップランナーというエコに対応した変換機の整備は環境省の補助金で付けても大丈夫なのか。

答 管財課長 新耐震の建物で、もともと商業スペースのため重荷に耐えられるようになつていて。今後は軽い事務所が入るので、窓を付けても心配はない。

学校施設

井尻小の耐震工事が終了

校舎での授業を再開

について

学校施設調査特別委員会

は、2月12日と3月14日の2回開催しました。主な内容を要約してお伝えします。

■2月12日 「井尻小学校

校舎耐震補強工事の現状報告について」及び「公共建築工事監理マニュアル案に

説明 学校教育課長 1

月末にコンクリートの打設が終了した。順次内装工事を

行い、工事は順調に進んでいます。3月10日に校舎の利用が始まる予定だ。

問 今回の工事ではアス

ペストの処理を行うのか。

答 学校教育課長 今回

の工事では処理しない。平成20年度に対応する。

説明 建設課長 公共建

築工事監理マニュアルの原案を作成した。これは工程

確認し、明確にするものである。

問 実効性のあるマニ

アルにしてほしいが。

答 建設課長 法律、条

例、規則に基づいて策定されているため、建設工事請負契約書、建設工事執行規則に次ぐくらいの重きをおいて実施していく。

委員長 監理マニュアルは内容が多く、より詳細な説明が必要であるため、質

市民フォーラム

テーマ「わたしの子育て」



意志や存在を認めて

早乙女修一さん(塙山上於曾)

子育ては、子ども自身がいかに自分が愛されているかを、思い知らせることが出来るかが鍵だと思います。それには、五感(触覚、嗅覚、味覚、視覚、聴覚)を最大限に活用することです。本の読み聞かせや語りかけ、食育、体を使った遊びが例として挙げられます。そして最も大切なのが、子どもを1個人の人間として意志や存在を認めてあげる事だと思います。このような経験を通じて、人間は成長発育していくのではないでしょうか。



互いに育ち合う

佐藤多賀子さん(大和町日影)

幼子が無邪気に笑い遊ぶ姿を見るたび「わたしは、わが子にこんな笑顔をさせてやつた事があるだろうか」と切ない思いが込み上げてくる。心に余裕が無い中、親の想いだけで子どもを抑え付けてきた、いただけない子育てであったと思う。3人の子どものうち、2人が成人したが、至らなかつた分を大人同士の親子関係の中で取り戻したいと思う。生涯が終わるまで、お互いに自立したひとりの人として、育ち合い理解し合う関係をわが子と築いていきたいと思う。



みんなで大きくなろう

古屋 悅子さん(勝沼町綿塚)

現在、3歳と1歳の一児の子育て奮闘中です。長男を出産してすぐの頃は、分からぬことばかりで不安な毎日。そんな時、子育てサークルに出会いました。「うちではこうしているよ」、「これよかつたよ」、そこにはどんな育児書にも負けない育儿のアイディアが溢れています。何でも相談できる友達もでき、一緒に子育てを楽しんでいます。子育て中のお母さんにとって、子育て情報の提供や子育てサークルの育成は心強い支援になると思います。

疑を次回の委員会において行うこととする。
■3月14日「学校施設の耐震化推進について」及び「公共建築工事監理マニュアル案について」
問 平成20年度に松里中校舎、21年度に塙山北小体育館、22年度に勝沼中校舎の順番で耐震補強工事をするが、優先順位の考え方を

答 学校教育課長 耐震診断の結果で基本的な工事の予定を立て、各学校の建物の現状も加味しながら工事順位を決定した。
問 監理マニュアルにおいて、指示、承諾、協議は何か事が起きた場合に行うのか。

答 建設課長 工事の工事順位を決定した。
問 監理マニュアルにおいて、指示、承諾、協議は何か事が起きた場合に行うのか。
答 建設課長 工事の工事順位を決定した。
問 監理マニュアルにおいて、指示、承諾、協議は何か事が起きた場合に行うのか。
答 建設課長 工事の工事順位を決定した。

行うこととする。

同いたい。

程ごとに問題の有無に関わらず、確認する意味で行つていく。また請負金額が大きい工事について実施していきたい。

※今後の耐震工事等に関する調査は当該常任委員会で行うことが適当であると判断し、当委員会は3月14日もって調査を終了することとしました。



▲耐震補強工事が終了した井戸小学校校舎では、児童たちが元気に学んでいる

市民フォーラム

一般質問

桐原正仁議員



市が実施する健康診査は、生活習慣病への対策が重点項目となった。健康増進を図るために、より一層の支援が望まれる。

**A 40歳から
74歳まで 改革で医療制度**

健康診査はどう変わるのか

問 本年4月からの医療制度改革により、健診が各医療保険者に義務付けられるとして聞くが、市の健康診査はどうに変わるのか伺いたい。

答 福祉保健部長 平成20年度から法律に基づき、生活習慣病の改善と予防に

健康保険加入者は市で実施する。会社員や公務員は、職場等で受診していく人が、その家族や75歳以上の人は状況により市が実施する健診を受診できる場合がある。がん、肝炎ウイルスなどの検診は、今までどおり市が実施していく。

問 人間ドックについて変更される点はあるのか伺いたい。

答 福祉保健部長 現在市内外5カ所の医療機関と契約している。利用は国民健

康保険加入者に限定し、健診費用のうち2万円を市が補助し、残りを自己負担金とする見直しをした。

問 生活習慣病を予防するためのヘルスアップ事業が平成19年度で終了するが、これに代わる事業の実施を考えているのか。

答 福祉保健部長 平成20年度から、県内で初の試みとして特定健診受診者のうち血糖値が高めの人を対象に糖負荷検査を実施し、糖尿病を発症させない支援をしていく。また、健康総合対策事業等も継続して取り組んでいく。

問 雇用対策として、企業誘致の取り組みの現状について伺いたい。

答 観光産業部長 昨年12月に甲州市産業誘致懇話会を設置した。工場適地の調査や土地条件の整備、工場誘致のための土地情報に関するなどとなどを検討し、市へ答申をいただくことに

なっている。16年に文京区と3年の有効期間を定めた文化振興及び地域の活性化を図ることを目的とした協定を結んだが、再度協定を結ぶ考えはあるのか。

答 市長 合併後、甲州市になってからの協定書がないため、改めて文化協定の締結を依頼しようと考へているが、具体的な内容は決定していない。

問 丹波山村との合併の考え方を伺いたい。

答 市長 本年2月に丹波山村の村長と議長より、任意協議会設置の申し入れがあつたため、副市長を含む部局長等による府内検討委員会を設置した。合併については、議会や市民の皆さんの意見を十分伺いながら検討していく。

問 県のアンテナショップである「富士の国やまなみ館」を有効的に活用していく。

答 市長 第一次総合計画に基づき、新たなまちづくりを推進し、実効性を高めるために市政説明会は有

益と考える。市の施策、地域の諸問題について職業や世代を超えて、幅広く意見交換することは重要であるため実施に向けて取り組んでいく。

ながら本市のPRをしていると聞くが、今後の事業展開について伺いたい。

答 観光産業部長 現在この施設でパンフレットの配布、ポスターの掲示、甲州市産ワインの販売を行っている。これからも県東京事務所、富士の国やまなし館と連携を強化しながら本市の知名度の向上を図っていく。

問 観光振興における近隣市との連携について考えを伺いたい。

答 観光産業部長 これからは滞在型観光が重要視される。固有の魅力を持つ地域間の連携を促進して広域観光の振興に努力していく。

問 住民参画による市政を実現するため、市民説明会の開催が必要だと考えるがどうか。

答 市長 第一次総合計画に基づき、新たなまちづくりを推進し、実効性を高めるために市政説明会は有

益とされる。市の施策、地域の諸問題について職業や世代を超えて、幅広く意見交換することは重要であるため実施に向けて取り組んでいく。

当局を質す



各種の公共料金は、受益者負担の観点から見直しが検討されている

一般質問
廣瀬重治
議員

Q 財政健全化計画の見通しは

A 計画を着実に進めていく

問 平成18年度に財政健全化計画が示されたが、平成20・21年度の見通しを伺いたい。

答 総務企画部長 平成17年度決算は実質公債費比率が20・1%であり、基準の18%を超えたことから公債費負担適正化計画を策定した。この計画は、平成24年度で実質公債費比率を18%未満に戻すことが目標である。平成20年度当初予算是、19年度に引き続いている。

財政改革への努力を徹底して歳出抑制に努めたことから、本庁舎移転整備事業費を含めた予算総額は前年度対比0・7%の減少となる。今後も健全化計画に基づき、水道料金、下水道使用料金、市民バス料金、また各種の手数料について、着実に進めていきたい。

問 地方自治体財政健全化法が施行される中で、本市は水道料金が値上がりしたが、今後公共料金の分野も含めて現状の行政サービスが維持できるのか見通しを伺いたい。

答 総務企画部長 中央改組プラン、財政健全化法、公営企業経営健全化計画に基づき、水道料金、下水道使用料金、市民バス料金、また各種の手数料について、公平公正な受益者負担の観点から見直しを進めていく考えだ。厳しい財政状況ではあるが、市民サービスが低下しないよう最善の努力をしていく。

ゆとり教育の転換 教育現場への影響は

問 ゆとり教育路線の転換は、今後の初中等教育にどのような影響を与えるのか。また、新しい路線の方性について伺いたい。

答 教育委員長 新しい学習指導要領は、生きる力の育成という理念、学力の向上を主眼とした授業時間の増加など大きな改革が実施される。学力の低下が指摘される中で、基本的な知

きな基本理念である。そして教員には、自己研さん、分かる授業を行うための意識改革、質の向上が求められる。教育委員会としても学校と連携を図りながら教育力の向上に一層努力していく。

問 今まで以上に高い目標を掲げている新学習指導要領を実行するには、教員数を増やして細部までの指導が必要である。また、教員の資質向上については、どのような取り組みを考えているのか。

答 教育長 教員数は教育を進めていく上で重要である。資質の向上については、各学校における校内研究や協議会研修、国や県による教育研究会などへの参加が大切と考える。教育委員会においても、年2回の学校訪問の実施、校長会を通じての促進、研修の講師や研究資料などに対する補助を行いながら校内研究を促進する。最近、新聞などにおいて学校内における教員の喫煙が問題視されているが、どのように市内の小中学校の現状を伺いたい。

答 教育長 本市では平成19年度より公共施設内は禁煙となり、学校においても同様に取り組み、校舎内での喫煙は禁止している。また、校舎外でも子どもたちの健康を害することがないよう喫煙場所を設置している。

答 教育長

本市では平成19年度より公共施設内は禁煙となり、学校においても同様に取り組み、校舎内での喫煙は禁止している。

問 最近、新聞などにおいて学校内における教員の喫煙が問題視されているが、どう生きる力を身に付けさせるかが大

の充実を図っている。

答 教育長

本市では平成19年度より公共施設内は禁煙となり、学校においても同様に取り組み、校舎内での喫煙は禁止している。

問 最近、新聞などにおいて学校内における教員の

一般質問
武藤雅美議員

A 農家直接的支援で活性化を図れ

Q 農

減少

直接的支援で活性化を図れ

問 農家の減少を食い止めるため、農家への直接的な支援による活性化策を示すべきと考えるがどうか。

答 観光産業部長 競争

力のある果樹産地として、担い手の確保と育成を図ると共に、農地の集積化による効率的な農業や産地ブランド化を推進し、農業振興を展開していく。また、県化を図り、産地ブランド化を推進したい。

問 意欲的に農業に取り組み、前向きな経営を目指す農家に対して、経済的な助成をすべきと考えるがどうか。

答 観光産業部長 集団

農家を対象に、新しい技術を導入する場合に施設設備資金に県の補助がある。認定農業者においては、農業経営基盤強化資金や農業近代化資金の借り入れに伴う利子補給を市が行っている。ワイン原料ぶどうの

契約栽培制度の確立と、優良な苗木を育てるための苗木系統選抜について、行政としての考えを伺いたい。

答 観光産業部長 契約

栽培の実例を検討して、収量や糖度基準、取引価格など契約方法の体制づくりを進めている。優良苗木の系統選抜は、平成20年度に甲州種ぶどうの優良系統の選抜と特性調査を行う。

学校給食の食材は積極的に市内産を使用

積極的に市内産を使用

問 地産地消や食育の実践に向けて、学校給食における昨年の取り組みと今後の計画をお聞きしたい。

答 教育委員長 市内産

果物は、サクランボ、スマモ、ぶどう等を計画的に使用しており、今後も継続していく。ジャガイモ、玉ねぎは、地元栽培者が収穫したものを積極的に購入している。

問 神金地区と奥野田地区は、健診受診率が非常に高い。これは地区に健康づくりを推進する組織があるからと考える。このようないくつかの点についてお聞きたい。

答 福祉保健部長 住民

自ら保健福祉の面において、支援していきたい。

問 肺炎球菌ワクチンの接種料金は、一部を除き保険の適用がない。医療制度の適用者及び後期高齢者医療制度の対象者に対する助成ができるのか。

答 福祉保健部長 ワク

チン接種の有効性や安全性、医療現場における必要性、さらに現在助成を実施している市町村の状況などを調査して十分に検討していく。

答 総務企画部長 今后

のCATVは、番組内容も徐々に統一され、住民にとって有益に運営されていると感じる。しかし自主放送では、議会放映を例にすると両局とも議会初日と一般質問がその日の夜に1回放

ル放送が開始されるが、市が運営する大和地域のCATVは地上デジタル放送に対応していない。今後の対応を伺いたい。



全国的に農業経営は厳しさを増している。意欲ある農家に対する市独自の効果的な支援が求められている

の公設ケーブルテレビ施設は、住民ニーズに対応しながら、自主放送の在り方、地域間における行政サービスと利用者負担の公平性、民間との役割分担や費用対効果等について総合的な研究と検討をしていく。

1 1年7月から地上デジタル放送は、20

一般質問
野尻陽子議員

A 本市の状況を踏まえ、賛成した
Q 道路特定財源 暫定税率に対する考え方――

3月定例会

問 道路特定財源の暫定税率について、市長会や議長会は堅持を求めているが市長の考えを伺いたい。

答 市長 本市では農道や観光振興に必要な道路整備が今後も必要なことから賛成した。

問 本市における道路特定財源からの収入額はいくらになるのか。

答 総務企画部長 平成18年度決算で本則分が1億3496万7000円、上乗せ分が1億1426万6000円である。

問 道路特定財源の暫定税率分は、生活に使用する道路に使うなど有効活用が必要ではないか。

答 総務企画部長 本市に入る特定財源の約2億円は、一般財源として使しており、生活に関係する道路整備にも充てられている。



本市の農道や生活道路の整備には、道路特定財源も活用されている

問 道路特定財源の暫定税率分は、生活に使用する道路に使うなど有効活用が必要ではないか。

答 総務企画部長 本市に入る特定財源の約2億円は、一般財源として使しており、生活に関係する道路整備にも充てられている。

問 道路特定財源の暫定税率分は、生活に使用する道路に使うなど有効活用が必要ではないか。

答 総務企画部長 本市に入る特定財源の約2億円は、一般財源として使しており、生活に関係する道路整備にも充てられている。

問 道路特定財源の暫定税率分は、生活に使用する道路に使うなど有効活用が必要ではないか。

答 総務企画部長 本市に入る特定財源の約2億円は、一般財源として使しており、生活に関係する道路整備にも充てられている。

問 公共下水道の利用と浄化槽設置について、それぞれの経費を伺いたい。

答 建設部長 公共下水道は一戸当たり約370万円、浄化槽工事は、地形によるが一戸当たり約100万円が掛かる。耐用年数は、浄化槽が15年から25年、公共下水道は約85年である。

問 公共下水道の利用と浄化槽設置について、それぞれの経費を伺いたい。

答 建設部長 公共下水道は一戸当たり約370万円、浄化槽工事は、地形によるが一戸当たり約100万円が掛かる。耐用年数は、浄化槽が15年から25年、公共下水道は約85年である。

問 道路特定財源の暫定税率分は、生活に使用する道路に使うなど有効活用が必要ではないか。

答 総務企画部長 本市に入る特定財源の約2億円は、一般財源として使しており、生活に関係する道路整備にも充てられている。

Q 編 予 算
成

A 計画は予算に反映されている



今年3月から事業管理者を置いた勝沼ぶどうの丘。今後施設経営が注目される

問 平成19年度の観光事業

答 総務企画部長 本庁

舍移転整備費の財源は、合併特例債を多く充てる。実質公債費比率は、平成24年度に18%未満にすることを年次計画に示してある。

問 平成19年度の観光事業

答 総務企画部長 本庁

舍移転整備費の財源は、合併特例債を多く充てる。実質公債費比率は、平成24年度に18%未満にすることを年次計画に示してある。

問 観光課の移転についての考え方を伺いたい。

答 総務企画部長 合併

これまで、大和庁舎にある観光課は、平成22年度中に完成を目指す新庁舎に統合する

問 予算編成と市総合計画基本計画との整合性について説明を伺いたい。

答 総務企画部長 合併

後の予算編成では、総合計画の青写真である「甲州市まちづくり計画」を基礎として、すでに3年ローリング方式を採用している。平成20年度の予算編成においても、一連の作業を行った上で予算策定時に総合計画へ移行させているため、総合計画は予算に反映されて

いると考えている。

問 平成20年度の予算編成の実態と基本的な考え方を伺いたい。

答 市長 簡素で効率的な行政システムの確立における集中改革プランの推進や徹底した歳出の抑制に重点を置いた。そして市民福祉の増進を基本に、少子高齢化対策、観光振興、基盤整備など重要な政策課題に対する各種事業を推進していく考えだ。新年度当初予

算は、前年度より1億400万円の減、率にして0.7%の減である。

問 149億3400万円の当初予算には、本庁舎移転整備費6億109万円が含まれている。よって実質の当初予算額は142億円でよいのか。

答 総務企画部長 本庁

舍移転整備費として6億円余りを計上している。事業の見直しや行財政改革による経費削減の結果、平成19年度当初予算と比べ本庁舎移転整備費を除くと約7億円の減額となる。

問 今後の観光について実施計画を伺いたい。

答 観光産業部長 多様化する観光ニーズにこたえ、質の高い魅力を効果的に発信する攻めの観光を目指していく。そのためリビーターの確保、外国人観光客の獲得、イメージアップを図る宣伝活動の充実などを推進する考えだ。

問 観光課の移転についての考え方を伺いたい。

答 総務企画部長 合併

これまで、大和庁舎にある観光課は、平成22年度中に完成を目指す新庁舎に統合する

業をどのように総括しているのか。

答 観光産業部長 平成19年度を観光元年として

考へてある。

問 今後のぶどうの丘事業について、事業管理者の考え方を伺いたい。

答 ぶどうの丘事業管理者 これからの時代に対応可能な施策として、利用者ニーズに対応し、ぶどうの丘開設の基本理念の再確認や経営性の検討など多角的な取り組みをしていきたいと考えている。

Q 新年度予算の重点事業を示せ

A 総合計画に基づき各事業を実行

10人 が 登壇

問 平成20年度一般会計予算は、前年度対比0・7割の減少であるが、重点事業について伺いたい。

答 市長 主要事業は、本庁舎移転事業に約6億円、近代産業遺産整備事業に約1億5000万円、ワイン振興事業に約323万円、有害鳥獣駆除対策事業に約4351万円、ママの安心事業に9320万円、ごみ減量化及び再生利用推進事業に約8725万円、子ども支援スタッフ設置事業に約915万円などである。総合計画に基づき全力を注いでいく。

問 財政健全化計画があるが、公債費と実質公債費比率への対応は。

答 総務企画部長 平成17年度決算の実質公債費比率は20・1割で基準の18割を超えたが、公債費負担適正化計画に基づき市債の借



平成20年度の主要事業である本庁舎移転事業。シルクの取得費として約6億円が計上された

問 平成20年度一般会計予算は、前年度対比0・7割の減少であるが、重点事業について伺いたい。

答 市長 主要事業は、本庁舎移転事業に約6億円、近代産業遺産整備事業に約1億5000万円、ワイン振興事業に約323万円、有害鳥獣駆除対策事業に約4351万円、ママの安心事業に9320万円、ごみ減量化及び再生利用推進事業に約8725万円、子ども支援スタッフ設置事業に約915万円などである。総合計画に基づき全力を注いでいく。

問 年度の公債費は、約22億2367万円で前年度対比3・67%の減少。実質公債費比率は、平成24年度決算において17・8%になる見込みだ。

問 新しい教育基本法が施行され、学習指導要領が改定された。改定の趣旨と要領の内容を伺いたい。

答 教育長 総則において知識、技能を活用し、思考力、判断力、表現力等の育成、言語活動の充実、学習習慣等の確立を規定し、伝統文化の継承発展、公共精神の尊重を道徳教育に追加してある。

具体的には、小学校への英語教育導入、中学校では武道、ダンスが必修となり、授業時間の増加と総合学習の削減が特徴となつた。

問 学校週5日制は、家庭での時間を増やし、自然や社会に接するなどゆとり教育のためにあつたが、実

り入れを抑制し、早期脱却を図つていきたい。平成20年度の公債費は、約22億2367万円で前年度対比3・67%の減少。実質公債費比率は、平成24年度決算において17・8%になる見込みだ。

問 新しい教育基本法が施行され、学習指導要領が改定された。改定の趣旨と要領の内容を伺いたい。

答 教育長 総則において知識、技能を活用し、思考力、判断力、表現力等の育成、言語活動の充実、学習習慣等の確立を規定し、伝統文化の継承発展、公共精神の尊重を道徳教育に追加してある。

具体的には、小学校への英語教育導入、中学校では武道、ダンスが必修となり、授業時間の増加と総合学習の削減が特徴となつた。

問 学校週5日制は、家庭での時間を増やし、自然や社会に接するなどゆとり教育のためにあつたが、実

習実態はどうなっているのか。

答 教育長 塾や家庭教育による学習をしている子どもたちは、小学校6年生が34・3%、中学校3年生が65・1%である。

問 新学習指導要領に沿って実質的な成果を挙げるために必要なことは何か。

答 教育長 第一は人的環境の充実である。教師の意識改革と自己研さんは不可欠だ。第二は教育環境の整備である。

問 全面供用開始になるフルーツラインは、大きな信号機は設置されるのか。

答 觀光産業部長 県公安委員会及び県東農務事務所と協議した結果、信号機は供用開始後の交通量調査で基準を満たしたところに設置される。

問 フルーツラインは農業や観光振興など地域の活性化につながると考えるが、周辺の整備計画について全

際は塾などに費やされていると言えている。塾や家庭教育による学習実態はどうなっているのか。

答 觀光産業部長 農業農業者への支援対策は、どのように進めているのか伺いたい。

答 觀光産業部長 農地の利用集積化を進めると共に、施設整備や農地取得による借入金への利子補給を行つて、また、県農業技術総合センター等と連携して、情報の提供や経営講座を開講している。

問 担い手農業者や認定農業者への支援対策は、どのように進めているのか伺いたい。

答 觀光産業部長 農地の利用集積化を進めると共に、施設整備や農地取得による借入金への利子補給を行つて、また、県農業技術総合センター等と連携して、情報の提供や経営講座を開講している。

問 担い手農業者や認定農業者への支援対策は、どのように進めているのか伺いたい。

答 觀光産業部長 農業農業者へのアンケート調査や意見交換会を実施して、意向などを把握している。今後も継続しながら支援を充実していきたい。

一般質問
矢野義典議員

Q ボランティア本部の推進を

A 事業予算の内容を検討する

問 教師の不足や忙しさ

きたい。

を補うため、小学校の授業

を手助けしたり、図書館の

運営を手助けするボランティア

本部を積極的に推進し

たらどうか。

答 教育委員長 ボラン

ティア本部は、文部科学省

が新たに創設し、4年間で

全國に設置する方針のもの

であるが、当面はモデル事

業として開始することが想

定される。今後、事業の予

算内容について十分に研究、

検討していきたい。

問 公立学校の教師が子

どもと向き合う時間を確保

するため、退職教員や経験

豊かな社会人を活用する制

度づくりを進めることが重

要と考えるがどうか。

答 教育委員長 来年度

から国に新しい制度である

退職教員等外部人材活用事

業が始まる。本市すでに

実施している子ども支援ス

タッフ設置事業との整合性

も含め、研究、検討してい



妊娠や乳児を育てる母親にとって助産師の存在は心強い。助産師の有効的な活用など安心して出産や育児ができる環境づくりが全国的に待たれる

答 総務企画部長 減収

額は約1億4500万円に

なる。これにより道路の新

設はもとより、着工中の事

業の継続も困難となり、維

持修にも大きな影響が出

る」と考える。教育や福祉面

についても同様である。

問 鳥獣被害防止特措法

が施行された

が、どのように

取り組むか

伺いたい。

答 教育委員長 ボラン

ティア本部は、文部科学省

が新たに創設し、4年間で

全國に設置する方針のもの

であるが、当面はモデル事

業として開始することが想

定される。今後、事業の予

算内容について十分に研究、

検討していきたい。

問 撥発油税などの暫定税率が廃止されると、本市における平成20年度道路整備予算はどの程度減収になるのか。また、道路の新設、事業の継続、維持、補修、そして教育や福祉行政などへの影響を伺いたい。

答 総務企画部長 減収額は約1億4500万円になる。これにより道路の新設はもとより、着工中の事業の継続も困難となり、維持修にも大きな影響が出る」と考える。教育や福祉面についても同様である。

問 鳥獣被害防止特措法が施行されたが、どのように取り組むか伺いたい。

答 観光産業部長 鳥獣害対策協議会の設立に向けて準備を進めている。今後は、この協議会を中心に被害防止計画を作成し、農業生産物への被害防止の取り組みを積極的推進していく。

答 市長 全国から応援していただけるように積極的なPR活動を推進していく必要があります。当面の取り組みとして、市のホームページ

状と活用について伺いたい。

答 総務企画部長 試算の結果、本市の実質的な地方交付税総額は、約200万円の増となる。この財源を活用し、ママの安心テレホン事業、はしか予防接種事業の新設や医療費窓口無料化への対応など地域福祉対策、教育振興などの充実を図るために予算措置をした。

問 塩山市民病院で助産師の活用を

問 病院内で医師と役割分担をしながら、助産師が産前産後のケアや分娩介助に当たる助産師外来や院内助産所が注目されている。塩山市民病院での助産師による出産について市長の考えを伺いたい。

答 市長 塩山市民病院の分娩中止は、大変残念な結果である。しかし、県では平成20年度から産婦人科医の育成や助産師の活用策を研究する講座を設け、医師が正常と判断した妊婦を助産師が検診する助産師外来を県内で普及させたいと

いう考えを示している。塩山市民病院には、優秀な助産師がいるので、県や山梨県生会に対し助産師外や分娩再開について積極的に働き掛けていきたい。

Q 市の人口が減少だが対策は

A 総合的な住み良いまちづくりを実現 施策で

問 本市の人口は合併時より約900人減少している。人口増加に向けた対策はあるのか。

答 総務企画部長 高齢者福祉、子育て支援等の住民福祉、道路網整備など総合的な施策を進め、住んでみたいまち、住み続けたいまちの実現を図つて人口減少対策につなげたい。首都圏に近い立地条件を生かす施策が活性化に結び付くものと考へる。

問 市全体が一丸となつて、「甲州市は住み良いまちです」ということをアピールすることが大事と考えがどうか。

答 市長 空き家バンク事業や企業立地を積極的にやっていく。また、口コミによる情報提供も大きな要素だと考へる。まずは「甲州市は安心して暮らせる」と思えるまちづくりをやつていきたい。

問 ワイン原産地呼称制

度重なる機構改革 どのような目的か

問 合併以来、毎年度組織機構改革が行われているが、どのような目的で実施しているのか。

答 総務企画部長 安定化した市民サービスを継続するため、絶えず組織の現状

度検討委員会に対する諮問内容と現況を伺いたい。また、この制度の条例化はいつ頃になるのか。

答 観光産業部長 諮問の内容は、①ワイン原料ぶどうの栽培エリアの検討、②自社醸造ワインの定義、③原料ぶどうの品種、④甲州種ワインと他品種とのブレンドの可否、⑤ぶどうの糖度基準、⑥官能検査会実施の可否、⑦ワインの製造方法の7項目である。条例化の時期は、検討委員会から十分に議論した後になる。

20年度は、行政改革大綱実施計画書の見直し方針に基づき、効果的、効率的な組織体制づくりに努めた。また、平成22年度の新庁舎移転による総合庁舎方式の移行も踏まえ見直しを行つた。

問 市財政は厳しさを増しているが、人件費の抑制措置についてどのように対処しているのか。

答 市長 集中改革プランにより、平成18年度から職員採用数は、行政職退職者数の2分の1以下としている。その効果は、平成17年度は7700万円、平成18年度は1億4000万円の抑制ができた。平成19年度は1億8000万円を見込んでいた。

を検証し見直すことは必要である。課や担当の統合など組織のコンパクト化を図り、適材適所によるサービスの提供が不可欠だ。平成

市長をはじめ特別職の給与を削減し、344万円の支出を抑制した。

平成20年度もそれぞれの削減率を拡大していく考えである。

問 職員の時間外勤務手当と臨時職員賃金についての現状を伺いたい。

答 総務企画部長 時間外勤務手当は、前年度対比で平成18年度は16・5%削減であった。平成19年度は15%削減を見込んでいる。平成20年度は30%削減を図りたい。

臨時職員は、保育所などの施設関係に81人、一般事務

に23人を配置している。平成20年度は、一般事務関係において傷病休暇及び育児休暇等の休職に対する補充以外は、配置しない方針である。

問 市職員の配置は適材適所が肝心であるが考えを伺いたい。

答 市長 職員には行政のプロとしての高い能力、課題に挑戦できる人材が求められている。人事異動は能力や意欲、人材育成を考えながら適正な配置をしていきたい。

問 市職員配置を望む

答 同意。



少子高齢化社会において人口対策は大きな課題である

Q 安全・安心の地域づくりは

A 職員の専門性と危機管理体制を確立

問 安全・安心の地域づくりには、担当職員の専門性と継続性が必要である。市役所の体質変革について所見を同いたい。

答 市長 職員に求められるのは知識を養い、その職務を熟知し遂行することである。行政改革大綱実施計画に示したが、現在人事評価制度、行政評価制度の構築を進めている。団塊の世代の退職者も多く、職員の異動も多くなるが、市民の安全・安心を守ることが行政の重要な責務であるため、職員の専門性と危機管理体制を確立していく。

問 昨年の3月議会では防災マニュアルを策定し、市民の生命身体の安全を図るとの答弁があつた。防災マニュアルの作成状況、市民への周知と指導について伺いたい。

答 総務企画部長 防災マニュアルは、県が基礎的なデータを調査策定した後

に行うことになっている。現在ハザードマップを含めた防災マニュアルを作成中であり、間もなく完成予定である。完成後は全戸に配布すると共に、市が実施する防災訓練、ホームページへの掲載、出前講座などである。行政改革大綱実施計画に示したが、現在人事評価制度、行政評価制度の構築を進めている。団塊の世代の退職者も多く、職員の異動も多くなるが、市民の安全・安心を守ることが行政の重要な責務であるため、職員の専門性と危機管理体制を確立していく。

防災資機材整備の補助金は継続

問 防災訓練に対する市民からの補助が減少傾向となつてある。防災意識の高揚においてマイナスと考えが見解を同いたい。

答 総務企画部長 行政改革の一環で削減を行つたが、自主防災組織が備える資機材等の整備には、補助を継続していく。防災対策を継続していく。防災対策は機会をとらえ、家庭や地域においても話し合い、市民への周知と指導について伺いたい。

問 県は東海地震を想定して災害対応訓練を実施したが、県と本市における実践訓練の成果や反省点を伺いたい。

答 総務企画部長 情報伝達訓練は、アナログ無線からデジタル無線に移行後初めての実践であった。操作方法を学びながら、防災無線の有効性を理解することができた。反省点は事前に作成されたマニュアルに沿った訓練であり、本部の動きが見えず緊迫感に欠け

者が検討した災害時の「非常持ち出しチェックリスト」が活用されている。これは大変優れたリストであるが、本市においても導入を検討したらどうか。

答 総務企画部長 本市のリストは、必要最小限度にとどめているが、被災者の大変貴重な体験をもとに検討し作成されたりリストであるため参考にしたい。

答 総務企画部長 本市のリストは、必要最小限度にとどめているが、被災者の大変貴重な体験をもとに検討し作成されたりリストであるため参考にしたい。



地震などの大きな災害に備えて整備される防災資機材倉庫。資機材の購入には市から補助金が支給される

問 県は平成20年度耕作放棄地の再生

用策を伺いたい。

答 観光産業部長 農地

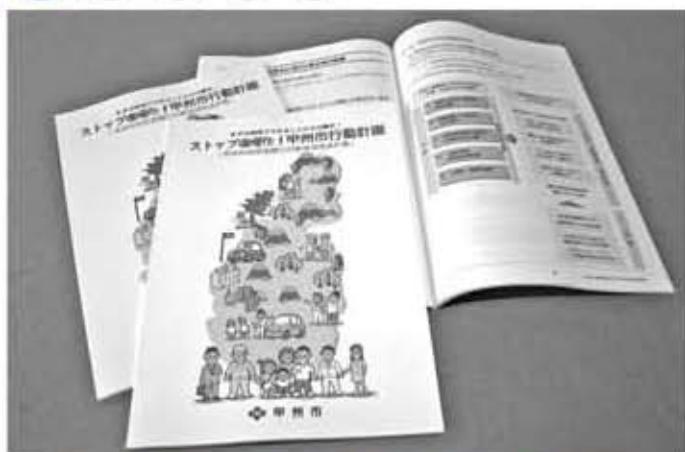
合対策事業を提案した。これは、耕作放棄地を①生産活動を展開する地域、②多様な活用を図っていく地域、③森林化の地域、の3区分に分け、各区分に応じた施策を行うものだが、本市内の区分について状況を伺いたい。

答 観光産業部長 県の再生指針を受け、市町村はエリアを選定し、平成20年12月までに再生計画を策定する。耕作の厳しい地域は、野菜作り体験農園や地域特性を活かすための検討をし

らう。

答 観光産業部長 農地が荒廃する前に農地銀行を利用することが最も有利である。各広報媒体を活用して利用促進を図りたい。

問 耕作放棄地の再生活用策を伺いたい。



「ストップ温暖化!甲州市行動計画」の冊子。環境問題は市民、事業所、行政の協働的な取り組みが不可欠とされる

問 案内表示の内容を伺いたい。
答 建設部
長 警察署と協議に基づいて設置しておる、案内表示5カ所、標識25カ所、信

問 國道411号東バイパスにおける案内表示の内容を伺いたい。
答 建設部
長 警察署と協議に基づいて設置しておる、案内表示の内容を伺いたい。

問 在り方について考え方を伺いたい。
答 総務企画部長
長 地域協議会へのアンケート調査の結果では、過半数以上が存続を望まないと回答している。

問 今後の地域協議会の在り方について考え方を伺いたい。
答 総務企画部長
長 地域協議会委員へのアンケート調査の結果では、過半数以上が存続を望まないと回答している。

問 向上対策支援事業として、農地、水、環境保全や農協との協力、技術的な研究を行い特産物として振興していただきたい。
答 観光産業部長
長 平成

問 溫暖化防止対策への特色ある取り組みについて伺いたい。
答 市民生活部長
長 自然的、社会的な特性を踏まえ「ストップ温暖化甲州市行動計画」を策定し、環境審議会より答申を受け、それを市民の皆さんに周知する計

問 重川の堤防工事と管理道路、塩川に架かる下西広門田橋の架設工事の現状と今後の予定を伺いたい。
答 建設部長
長 護岸工事は今月に発注され、左岸は平成20年度以降の施工予定だ。管理用道路及び橋りょう整備の着工は未定だが、工期は3年から4年の予定である。

問 國道466号のうち、120kmが工事を実施中で、残りの160kmは今月中に発注する。計画延長を含めた用地交渉中の区間は、280kmになる。
答 建設部長
長 改良計画は完了した。現在100kmは完了した。現在100km

問 甲州百目柿は、本市特産の枯露柿の原料であり、ワイン振興と同様に農政の基本として対策を講じる必要があると考へるが。
答 観光産業部長
長 枯露柿の出荷量は、気象状況により大きく左右される。後継者不足などから不安定な要素もあるが、販路の拡大や農協との協力、技術的な研究を行い特産物として振興していただきたい。

問 農地、水、環境保全向上対策支援事業として、丹波山村との合併について、市長の前向きな熱意と本音を伺いたい。
答 市長
長 平成18年の協議では前向きに考へたが、本市の財政状況が非常に厳しいため、府内検討委員会を設置して慎重に検討して

一般質問
曾根彦議員

A 特性を踏まえた行動計画を策定

域を発展させることで、存続に対する必要があると考える。存続に向けた必要な検証を行っており、存続事業主体として、国が50割、県と市が25割ずつの負担により環境保全活動を支援する事業である。農振農用地628haを対象に、塩山6地区、勝沼4地区で実施している。農道、水路の草刈り、自然石を使った水路整備、花の植栽など地域環境保全を進めている。

問 敬老祝金の減額を見合わせることはできないか。
答 福祉保健部長
長 祝金を県内他市町村や県と比較し、厳しい財政状況を理由として、見直しはやむを得ないと判断した。77歳は1万円を5000円に、88歳は3万円を1万円に、100歳の10万円は据え置き、101歳以上は10万円を2万円に改定するため、今議会に条例改正をお願いした。

問 丹波山村との合併について、市長の前向きな熱意と本音を伺いたい。
答 市長
長 平成18年の協議では前向きに考へたが、本市の財政状況が非常に厳しいため、府内検討委員会を設置して慎重に検討して

傍聴してみませんか？

次回の定例会は6月上旬の開会を予定しています。
市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひお出かけください。

■傍聴席入口で受付簿に氏名、住所を記入し入場していただきます。
■日程などについては、定例会前の議会運営委員会で決定しますので、決まりしだい市議会ホームページなどでも案内します。なお、ご不明な点については、議会事務局までお問い合わせください。■(32)2111 内線302



こちら編集室

■3月のある新聞に、県議会と市議会における行政視察報告書の作成に関する記事が掲載されました。県議会議員が作成していなかったとの記事でしが、甲州市議会が報告書を作成していました。市議会議員が作成していなかったとの提議が、新規にこの形で改めていました。これも議会改革の一歩である議会実現をめざす市町合併の際には、議員が改めてこの体制になります。市議会議員が作成していなかったとの提議が改められました。透明性のある議会実現をめざすための一歩であると認識しました。いつも車で通る道で歩いて過ごすには、花粉症の季節になりました。屋外で過ごすには、いつまでも良い季節です。外で歩くときは、新緑の季節に適した歩き方を動かしてください。

■委員会議長 副委員長 委員会編集委員会長 桐丸廣曾中村原山瀬根仁一治彦勝彦美也 武藤佐藤雅栄

わたしのふるさと

7

わたしを育てた
川の景色みよし
広島県三次市上川立町

袖野 年代さん(勝沼町勝沼)

中国自動車道の広島県庄原インターを通過し、じかに走ると白い雲が地上に降りて来たような景色が眼下に広がります。「霧の海」と称されるわたしの故郷、三次盆地です。三次盆地は馬洗川、西城川、江の川の合流する場所にあり、秋から春にかけての早朝には川霧が立ち込め、中国山地の山々が海に浮かぶ小島のように見える「とかい」の名で呼ばれています。わたしの生まれた町は、盆地の西側に位置する上川立町です。家のそばを江の川が流れ、子どもの頃はメダカやハヤを捕まえて遊びました。夏には竹で編んだ細長い籠を使ってウナギを捕まえたり、鮎釣りをさせてもらったりした事など、川での思い出は数え切れません。今では堤防がウォーキングコースのように整備され、帰省した時の楽しみな場所となっています。遠く山梨から「わたしのふるさと」を想う時、一人暮らしの母の事と、川の景色を思い出します。

サクセストーリーは
三枝塾から始まる！

三枝塾

小学5年:算数	国語	〒409-1316
6年:英語	算数	甲州市勝沼町勝沼3127-8
中学生:英語	国語	Tel.0553-44-1461
高校生:英語	数学	Fax.0553-44-2569

市議会広報 甲州
『有料広告』を募集!!

(年4回発行 11,650部)

■甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。発行は、年4回開催される定例会(3月、6月、9月、12月)閉会日の翌月末日の4回です。
■お申込み・お問合せ 市議会事務局 議事担当 ☎32-2111内線302